

2022 年度（第 44 年度）事業報告

自 2022.4.1～至 2023.3.31

新型コロナウイルス感染症の世界的な収束に伴って、我が国にもようやく通常の暮らしや経済活動が戻ってきた。

一方で、コロナ対策としての金融緩和をはじめ巨額にのぼる国家的支援の負の遺産として、インフレーションが各国で顕在化し、それに加えてウクライナ戦争や米中摩擦に端を発する諸資源の高騰や貿易上のリスクが、それぞれの国において深刻さを増しつつある。サプライチェーンの混乱もいまだ収束が見えない。気候変動や安全保障といった課題も、長期的という形容詞が外れて切迫した問題となりつつある。

すべての国々がそれぞれに問題を抱えるなかで、我が国は比較的恵まれた環境にあるといえるかもしれない。各自がチャンスに目を転じ、不安や不満ではなく実りに繋がる積極性を、実際の行動として発出すべき時期を迎えているのではないだろうか。

不確実性と可能性が入り混じる環境において、そうした積極性へのヒントと勇気を、「文化」と「創業」のなかに見出すべく、本会は活発な活動を続けてきた。

例会の出席者総数は過去 10 年間での最高を数え、青年政策研究部会発足 30 周年（ジュニア・グループ発足 60 周年）、過去の提言から生まれた「京都学生祭典」と「認定 NPO 芝生スクール京都」の創立 20 周年など、大きな節目となる行事も滞りなく祝うことができた。また、2 年前には見送らざるを得なかった海外視察も、訪問先を沖縄に変えることで、実り多い視察が実現した。

ほかに昨年度からの継続として、近隣経済同友会との連携が強化され、各委員会では 2 年間の活動を総括する報告書を作成した。なかでも、「文化庁との共創特別委員会」では、提言というかたちで活動を結晶させた。

「文化」と「創業」のテーマは来年度にも継承されることで、さらなる深化が期待される。

以下は、各部会・委員会ほかの活動の概要である。

〈 部 会 〉

1. 総務部会

本部会は、担当する会務、財務、広報および事務局運営等の各分野において、適切な管理を心がけ、本会の円滑な運営と組織の活性化に向け取り組んだ。

本年度は、3年ぶりに通常総会をリアル開催するなど、ウィズコロナからポストコロナ時代に向けて本会活動をスムーズに行うべく、運営をサポートすることができた。

また、会員の利便性や運営の一層の効率化を高めるため DX を推進すべく、RPA ツール（自動化技術）の導入検討に着手したほか、その他業務の見直しや電子化による事務改善に取り組んだ。

併せて、引き続き、会員専用 Web システムを利用したスピード感ある情報発信に取り組み、Web システムの利用率向上にも繋げることができた。

その他、年2回開催する新入会員説明会に積極的な参加を促すなど、活動への理解と参加率向上に向け取り組んだ。

2. 例会部会

本年度も、感染防止対策を講じ、講演形式の例会を開催した。

講演では、昨年度からの活動テーマである「文化と創業」、また会員のニーズを踏まえ、経営に関連した内容・テーマを中心に、企業経営者やコンサルタント、また文化人の方々を講師に招き、お話を伺った。本年度は、過去10年で最も多い平均150名以上もの会員の参加を得た。また、部会・委員会の活動の場のひとつとして、青年政策研究部会、文化と経営研究委員会との共催例会をそれぞれ1回ずつ開催し、非常に多くの方に参加いただいた。

運営面に関しては、会員の利便性や運営の効率化を検証するため、アンケートを従来の用紙と QR コードを活用した Web の2種類の方法で試験的に実施した。来年度のアンケートについては、回収率の推移やアンケート内容も含め、検討を続けていきたい。また、食品ロス削減の取り組みとしては、昨年度から実施している内容に加え、出席回答者にメールで出欠の再確認を行った結果、会員の食品ロスに対する意識が高まり、直前キャンセルが減少するなど、昨年度よりも食品ロス数を削減することができた。

3. 交流部会

本年度も、感染拡大防止と部会活動の両立を図り、会員の相互理解や親睦、自己研鑽を目的とした企業視察である企業ビジットを開催するとともに、他同友会主催の事業へも積極的に参加し、会員同士の懇親・交流を深めることができた。

本年は、4年ぶりに代表幹事ミッションとして海外視察を行うべく企画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問先として検討していた台湾の入境規制が緩和されないため、行先

を沖縄に変更し、この2年間の活動テーマである「文化と創業」をテーマに10月に沖縄視察を開催した。創業（スタートアップ）関連では、沖縄科学技術大学院大学（OIST）を訪問し、イノベーションを起こすことを意識して設計されたキャンパスの視察やOISTで起業されたスタートアップ企業の方のお話を伺うとともに、沖縄市コザの創業支援施設であるStartup Lab Lagoonを訪問した。また、沖縄経済同友会と合同懇談会を開催し、「沖縄のスタートアップエコシステムの現状と課題」について意見交換を行った。文化関連では、首里城火災後の正殿復元現場の視察を行った。村田代表幹事を筆頭に総勢27名が参加した。

3月には、第2回企業ビジットとして(株)SCREENホールディングス彦根事業所を訪問し、半導体および液晶関連設備の製造現場の視察を行い、参加者が会員企業を改めて理解し新たな“気づき”を得る良い機会となった。

他同友会の主催事業では、オンラインを中心に開催された第34回全国経済同友会セミナー（特別プログラム）に87名、第119回西日本経済同友会会員合同懇談会（開催地：山口）に19名が参加した。

4. 北部部会

本部会では、昨年度に引き続き、中長期的な視点で北部地域の活性化の実現に向け、アドバイザーとしてお迎えしている杉岡秀紀氏（福知山公立大学地域経営学部 准教授）のサポートのもと、北部の現状と課題を明らかにするため、本年度は3回の例会を開催した。

第4回例会では、京都府と基礎自治体が取り組む、北部地域の活性化や広域的な水平連携に関する政策や事業を学び、第5回例会では、経済人が自分ごととして、どのように行動していくかを考える機会として、京都府北部地域の経済団体の関係者をパネリストとして招き、北部の地域連携の可能性や課題等について意見交換を行った。また、最終となる第6回例会は、若者世代の採用と定着、関係人口の創出といった課題に取り組まれている、北部地域の企業と施設を訪問し、企業経営者、施設管理者、自治体担当者から取り組み内容などを学んだほか、2年間の活動のふりかえりを行った。

5. 青年政策研究部会

本部会は「好奇心を鍛える」をテーマに活動を行ってきた。知らないことやわからないことに対して情報感度を高めていくことをめざし、地方へのビジットを積極的に行うように心がけた。結果として、今まで関わりのなかった未知の分野に対し、前向きにそしてポジティブに受け入れられる自分自身の器が形成できたと考える。

また、本年度は青年政策研究部会の発足30周年（ジュニア部会から発足60周年）の節目を迎えるにあたり、「縁」をテーマに記念式典を開催した。当日は魚谷雅彦氏（株）資生堂 代表取締役社長CEO）に、経営者は哲学（パーパス）を直接社員に対して明示し伝え続けることが重要だと語っていただき、非常に有益で示唆の富むご講演となった。懇親会には多くのOB・OGにお越しいただ

き、60 年前からの伝統や格式、様々な思いが脈々と続いていることを実感できたいへん有意義な式典を終えることができた。

6. 支店長部会

本部会では、「外から見た京都」をテーマに活発な活動を展開するとともに、昨年度に引き続いて、本会の研究テーマである、京都の文化や創業についても意識しつつ、計 5 回の例会を開催した。

文化芸術振興の意義等を学ぶこととして、京都高低差崖会の崖長による地形から読み解く京都の歴史の講演、(公財)長刀鉾保存会では、祇園祭と長刀鉾の見所の解説と鉾などの見学、臨済宗相国寺派 相国寺では視察および坐禅体験を行った。企業訪問では、本会の会員企業の理解と京都のもののづくりについて学びを深めるべく、(株)片岡製作所へ訪問し、同社のグローバルニッチトップ戦略について、片岡宏二氏（同社 代表取締役会長）の講演と工場視察を行った。また、1 月には、(特非)グローバル人材開発センターを訪問し、同センターの設立経緯と歩みのほか、“学生×社会人”の場づくり、学生視点から提案する人材育成プログラム等の取り組みを話題として提供いただいた後、部会員で“人材育成”についてグループディスカッションを行った。

「外から見た京都」の視点から業種の異なる部会員が意見を交わすことで、部会員各位が改めて京都のポテンシャル、京都への期待などを整理する機会となったほか、新たな気づきを得ることができた。

〈 委 員 会 〉

I. 特別委員会

1. 文化庁との共創特別委員会

本委員会は、昨年度に引き続き、日本の文化の現状や課題、そして文化の再生・創生によるまちの在り方や持続可能な社会構築についての研究を重ねた。また“京都経済同友会”ならではの文化庁との共創について議論を深めた。

昨年度と本年度で開催した計 7 回の委員会では、経営者や外国人、アカデミアの見識者など、多様な講師を委員会にお招きし、様々な切り口で文化政策を研究した。こうした活動の成果として、文化庁に対しては、文化庁京都移転プラットフォームを通じて、提言を盛り込んだ意見書を、京都府および京都市に対しては提言書を提出した。文化庁へは、「地域文化教育の推進」「文化への投資」「地域に根差した文化の振興」「アート（カルチャー）田園都市国家構想」、京都府および京都市には「文化教育の推進」「文化への投資」「文化関連スタートアップ・ベンチャー支援」「暮らしの文化の振興」と、それぞれ大きく 4 本の柱で提言を策定した。意見書・提言書内では、提言を述べることにとどまらず、本会がどのように文化と向き合うか、またどのように関わっていくかについても言及した。

文化政策を考えること、文化と向き合うこと、京都において文化がどのような存在であるかということなど、委員会活動を通じて多くの学びがあったが、それを提言というかたちでアウトプットに結び付けることができ、たいへん充実した活動ができた。

II. 研究委員会

1. 文化と経営研究委員会

本委員会では、文化を特定の領域に限定せず、「人間と人間の生活に関わるすべてのこと」と広く捉え、多面的視点から文化と経営をテーマに、計6回の委員会を開催し、そのうち1回は例会部会との共催で実施した。

本年度は、講演やパネルディスカッション、視察、グループディスカッションなど、様々な形式で実施した。講演やパネルディスカッションでは、学術研究者のほか、海外で起業し活躍されている方や企業経営者など、経営に携わっている方々から文化に関するお話を伺い、「文化と経営」に関して多くの示唆を得た。また、京都市京セラ美術館を委員会開催の会場に選び、2年前にリニューアルされた建物を視察した後に、「文化は、経営者・経済人に何を期待しているのだろうか」等の3つの論点でグループディスカッションを実施し、談論風発な議論を展開した。

また、担当の委員会スタッフが各回で学んだことについてまとめ、それを本委員会の2年間の活動の記録として『活動報告書』に取りまとめた。

2. スタートアップ・エコシステム研究委員会

本委員会は、昨年度に引き続き「対話と連携」をキーワードに「京都を起業家やスタートアップに関わる人々が集まる地域にしていくには何が必要なのか」、そして「京都にスタートアップを応援するエコシステムを構築するためには何が必要なのか」について議論を深めた。

本年度は、委員会は計5回開催し、うち4回、講演やパネルディスカッション形式の委員会を開催した。起業家目標のひとつであるIPOがどのようなものかを知り、そこからエコシステムがどうあるべきかを考えた第3回委員会、海外と日本のスタートアップ・エコシステムの違いを理解しようとした第4回委員会、学生起業家について学びを深めた第5回委員会、そして第6回委員会では大阪・神戸の経済同友会のキーパーソンにお越しいただき、あるべき京阪神連携の姿を模索した。

また、京阪神連携を目的として、8月には(一社)関西経済同友会と(一社)神戸経済同友会とそれぞれ意見交換会を実施した。各々の地域がもつ特色を活かすスタートアップ・エコシステムの研究を進めていくこと、そのために今後も連携を図ることを確認した。

2年間の活動を通じて、スタートアップ支援をするにあたっての課題を絞り込み、そこから、研究を重ねる必要がある論点として「京都ならではのスタートアップコミュニティの形成」「起業家教育」「京都の枠を超えた広域連携」の3つについて、引き続き議論を深めていくべきであると結論づけ、これらを『活動報告書』に取りまとめた。

本委員会では、様々な角度から京都のスタートアップ・エコシステムの研究を行うことができた。なにより、エコシステム形成は一朝一夕にできるものではなく、本会としても活動が続けるべきであることがわかった。本委員会の研究成果は、来年度以降のスタートアップ・エコシステムの研究活動に繋げていただきたいと考えている。

3. 教育についての研究委員会

本委員会は、昨年度に掲げた、「リーダーを生み、育む土壌づくりのための教育の在り方を追求する」という方針を引き継ぎつつ、本年度はリーダーシップをテーマとして、計3回の委員会を開催した。

具体的には、様々な現場から先進事例を学び、気づきやヒントを得ることを目的として活動を進めた。講師を検討するにあたり、「教育」「企業内教育」「スポーツ」の分野に着目し、大学が挑む教育改革や大学院における社会人教育、企業内におけるリーダー育成、部活動を通じた自ら学び成長する心理的マネジメントについてそれぞれ学びを深めた。

2年間の委員会活動を通じて、人材育成の手法やリーダーシップ論など、多くの学びを得たことから、本委員会の活動内容をまとめる『活動報告書』を作成した。

〈 準会員組織 〉

企業幹部研究会

本研究会では、「持続可能な社会を支える京都企業の『伝統と革新』を考える」を年間テーマとし、講師例会、自主例会、企業視察、合宿など多彩な活動を実施した。

講師例会では、村田代表幹事より、同社のニッチやオンリーワンをめざした事業戦略、山口悟郎氏（京セラ(株) 代表取締役会長）には、経営理念や企業文化を継承する方法などについてそれぞれご講演いただき、多くの学びを得た。

企業視察では、(株)マツシマホールディングスの Kyoto BMW 本社を訪ね、松島一晃氏（同社 代表取締役社長）から、100年に1度といわれる自動車の変革期を生き残る事業展開についての講演の後、新社屋を見学した。また、コロナ禍で見合わせていた合宿例会を3年ぶりに開催し、京都府北部の日東精工(株)、グンゼ記念館、Coworkation Village MAIZURU を視察し、たいへん有意義な合宿となった。

加えて、近年準会員数が減少傾向にあったことから増強にも取り組み、新たに4名が入会するに至った。今後も多彩な研究活動と準会員の増強に取り組み、さらなる充実化を図っていきたい。

※会社名・役職等は開催時のもの

以 上